

都市再生整備計画

リニア^{えきしゅうへんちく}駅周辺地区

ながのけん いいだし
長野県 飯田市

令和5年3月

事業名	確認
都市構造再編集集中支援事業	■
都市再生整備計画事業	□
まちなかウォークアブル推進事業	□

目標及び計画期間

様式(1)-②

都道府県名	ながのけん 長野県	市町村名	いいだし 飯田市	地区名	リニア駅周辺地区	面積	61.1 ha
-------	--------------	------	-------------	-----	----------	----	---------

計画期間	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	交付期間	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度
------	-------------------	------	-------------------

<p>目標</p> <p>大目標: 南信州の広域トランジットハブ空間によるまちなかの魅力向上と周辺地域の住環境の向上を図る。</p> <p>小目標①: リニア駅周辺の整備による居住空間の魅力向上</p> <p>小目標②: リニア駅前空間の整備によるエリアの活性化と賑わいの創出</p>
--

<p>目標設定の根拠</p> <p>都市全体の再編方針(都市機能の拡散防止のための公的不動産の活用の方針を含む、当該都市全体の都市構造の再編を図るための方針)</p> <p><都市全体の再構築方針></p> <p>本地域は、南アルプスや中央アルプスを望む信州・伊那谷の南部に位置し、三州街道や天竜川の交流を通じ、東西日本を結ぶ文化の要地として発展してきた。また、旧来から農業等を生業として、田んぼや集落が点在する田園環境を有する一方、交通の要衝としての地理的条件と、進取性と学究性に富んだ市民の気質が、食文化や人形劇文化等の信州・伊那谷の魅力を育んできた地域である。</p> <p>近年、人口増加から人口減少時代へ、そして高度成長時代を経て成熟社会へと移り変わる中で、当地域においても人口減少や高齢化は免れず、2015年から2040年にかけて10万人から8万人へと2割程度の人口減少が見込まれ、高齢化率も2040年には飯田市全域で35%以上となる見込みとなっている。また、居住の郊外化、市街地の低密化も見られ、その対策が急務となっている。</p> <p>一方で、東海旅客鉄道が2027年に東京-名古屋間の開業を予定している「リニア中央新幹線」の中間駅が当地区の上郷・座光寺地区に設置されることとなり、人、モノ、情報等の交流と交通利便性が飛躍的に高まることから、リニア中央新幹線が形成する7000万人の経済圏域(スーパーメガリージョン)がもたらす大規模な対流や急激に進化した情報通信技術などによる大きな社会変化を好機と捉え、多様な主体の参加と協働による各分野の施策を展開し、「みんなで実現したい暮らしとまち」の姿に向けたまちづくりに取り組んでいるところである。</p> <p>当市は「山」・「里」・「街」でそれぞれの暮らしが営まれ一つの都市を構成しているが、都市構造を見渡し「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方で、住宅と生活サービスに関する医療、福祉、商業等の利便施設がまとまって立地でき、公共交通と連携したまちづくりを行うため、令和元年12月に飯田市版立地適正化計画にあたる「いいだ山里街づくり推進計画」を策定し、土地利用基本方針及び第3次飯田市計画に掲げる「拠点集約連携型都市構造」を具現化するため、中心市街地や丘の上エリアを「中心拠点」、リニア中央新幹線長野県駅周辺エリアを「広域交通拠点」、観光資源豊かな天龍峡・遠山郷のエリアを「交流拠点」、そして当市20地区各地の自治振興センターや公民館を「地域拠点」とし、それぞれの方針や有機的な相互連携を図ることとしている。</p> <p>本計画では2027年のリニア中央新幹線の開業に向け、広域交通拠点と定めたリニア中央新幹線長野県駅周辺のエリアの集中的な整備を行い、南信地域のトランジットハブの形成と周辺のまちなか居住空間の魅力向上を図ることを目的とし取り組みを推進する。</p>
<p>まちづくりの経緯及び現況</p> <p><経緯></p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニア駅周辺地区の整備は、東海旅客鉄道株式会社が2027年度(令和9年度)に開業を予定しているリニア中央新幹線の中間駅である長野県駅の駅周辺エリアを整備する事業である。 ・リニア駅が設置される上郷・座光寺地区は、住宅地と農地が併存し、野底山に象徴される美しい自然景観に恵まれ、黒田人形浄瑠璃や飯沼諏訪神社の御柱祭など地域の伝統文化が今でも継承されている地域である。 ・本整備は、「国土ブランドデザイン2050(国土交通省 平成26年7月策定)」、「長野県リニア活用基本構想(長野県 平成26年3月策定)」、「リニアバレー構想(伊那谷自治体会議 平成28年2月策定)」、「リニア将来ビジョン(南信州広域連合 平成22年11月策定)」、「いいだ未来デザイン2028(飯田市 平成29年度策定)」、「飯田市土地利用基本方針(飯田市 平成27年10月策定)」、「飯田市立地適正化計画(飯田市 令和元年12月策定)」等の計画に関連し、飯田市の都市計画区域における広域交通拠点として位置付けられている地区である。
<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニア駅の設置に伴い、必要となる都市基盤施設の整備と周辺地区のまちづくりを結び付けていく事が求められ、南信地域のトランジットハブ機能と地域の魅力向上が両立できるよう整備を進める必要がある。 ・開発に伴って増加する交通量に対応した道路整備や雨水排水に対応した流出抑制施設等の整備が必要となる一方で、地域の履歴を残しながら地域住民や来訪者の安らぎや憩いの場となる広場や魅力発信施設の整備を行う必要がある。 ・リニア中央新幹線が整備されることで、コミュニティの崩壊や伝統文化の維持に支障をきたす可能性があるため、整備する交流広場を活用したイベントの開催やワークショップ等の実施により、地域住民の満足度を確保する必要がある。 ・リニア中央新幹線が整備されることで、関連した道路整備や商業施設等の移転が行われるため、地域住民への説明を丁寧に行い、理解を得ながら事業を進める必要がある。 ・リニア中央新幹線が整備されることで、大都市へ人口が流出する「ストロー現象」を引き起こす可能性がある。
<p><将来ビジョン(中長期)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニア駅周辺地区は飯田市土地利用基本方針(都市計画マスタープラン)に掲げる「拠点集約連携型都市構造」を推進する計画の中で、中心拠点や交流拠点を結ぶ「広域交通拠点」として位置づけられている。 ・信州・伊那谷の豊かな自然環境に抱かれた南信地域のトランジットハブであるとともに、来訪者のおもてなしと地域住民の賑わいを両立した「人が主役となる駅」を実現する。 ・リニア駅の整備に伴い、周辺エリアの魅力向上や賑わいを創出する。

都市構造再編集集中支援事業の計画

都市機能配置の考え方

- ・立地適正化計画の中で各地へいざなうための「広域交通拠点」と定めたことから、南信地域のトランジットハブ機能を有する都市機能を整備する必要がある。
- ・地域の魅力発信施設や文化交流施設などを設置し、周辺エリアの魅力向上や賑わいを創出する。また周辺エリアで物事を完結させることなく、各地域へ波及効果を発揮させる機能を有する拠点として整備を行う。

都市再生整備計画の目標を達成するうえで必要な誘導施設の考え方

- ・市内外の人々の利用が想定される地元産品販売施設を整備する計画をしている。来訪者にとっては飯田独自の産品等を手に入れる場所であり、地域住民にとっては日常の買い物の拠点や広場利用者の憩いの場となる。
- ・地域住民の交流のための地域交流センターや、来訪者と地域住民の交流活動を促すための観光交流センターの立地を計画している。

都市の再生のために必要となるその他の交付対象事業等

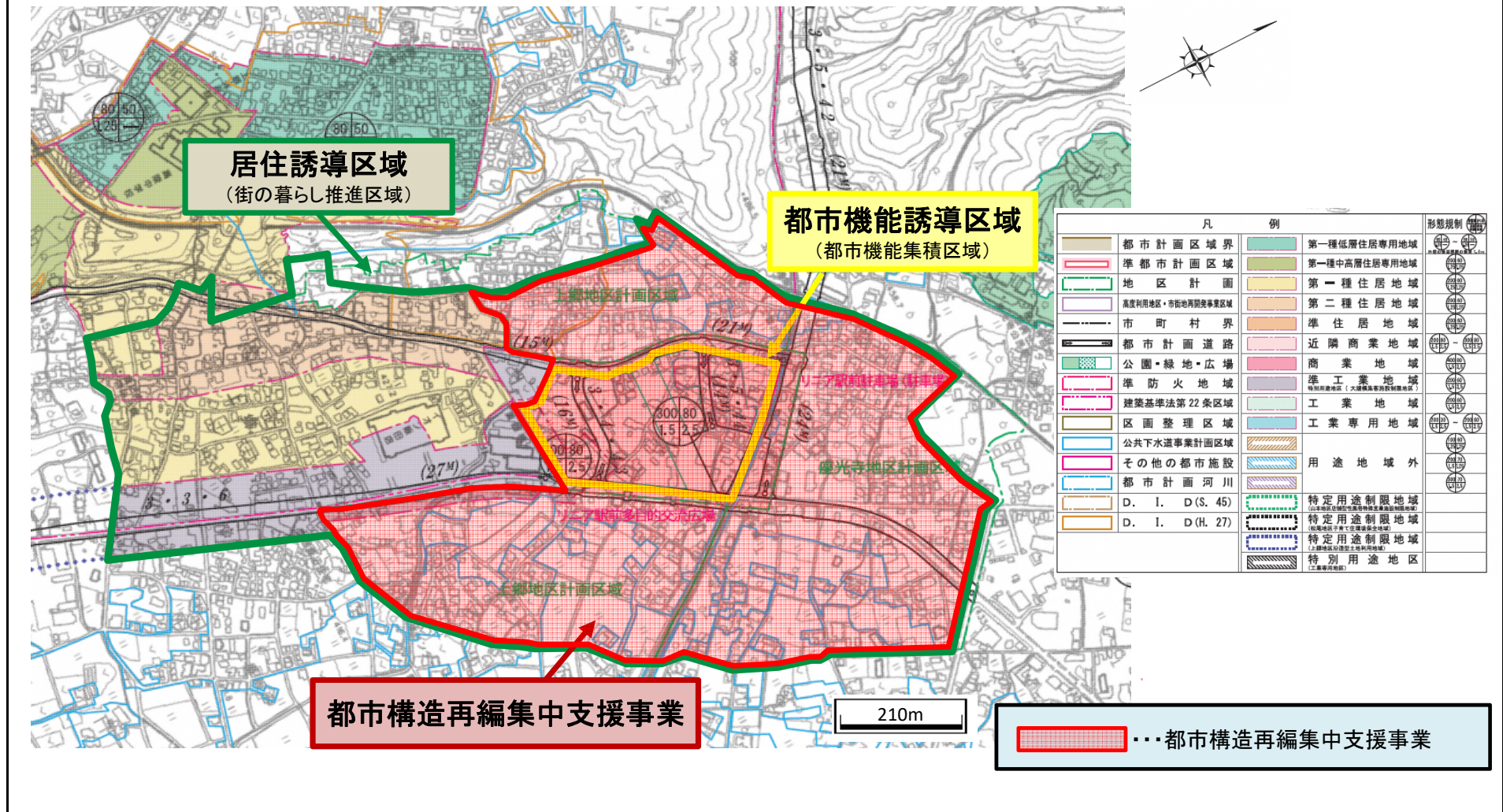
- ・リニア駅前線(社会資本整備総合交付金 街路事業):都市計画決定を受け、リニア中央新幹線長野県駅(仮称)の南側に新設され、県道市場桜町線と国道153号を繋ぐ路線。機能的でコンパクトな駅空間の形成の役割を果たす。
- ・リニア駅前停車場線(社会資本整備総合交付金 街路事業):都市計画決定を受け、リニア中央新幹線長野県駅(仮称)の北側、駅前広場の中に新設される路線。乗換機能や各地へ誘うための交通結節点としての役割を果たす。
- ・市道上郷492号線 土曾川横断道路(社会資本整備総合交付金 道路事業):座光寺上郷道路から、土曾川を横断して駅前広場に侵入するための新設道路。機能的でコンパクトな駅空間の形成の役割を果たす。
- ・市道上郷489・490号線(社会資本整備総合交付金 道路事業):県道市場桜町線と国道153号、代替地エリアと国道153号を繋ぐ役割を果たす。
- ・市道上郷35・483・484号線(社会資本整備総合交付金 道路事業):リニア本線により分断される市道の付替および機能の回復として役割を果たす。
- ・市道上郷9号線(社会資本整備総合交付金 道路事業):国道153号の道路改良による市道の付替および機能の回復として役割を果たす。
- ・市道上郷113号線(社会資本整備総合交付金 道路事業):リニア本線により分断される市道の付替および機能の回復として役割を果たす。
- ・市道座光寺283号線(社会資本整備総合交付金 道路事業):リニア本線により分断される市道の付替および機能の回復として役割を果たす。

目標を定量化する指標

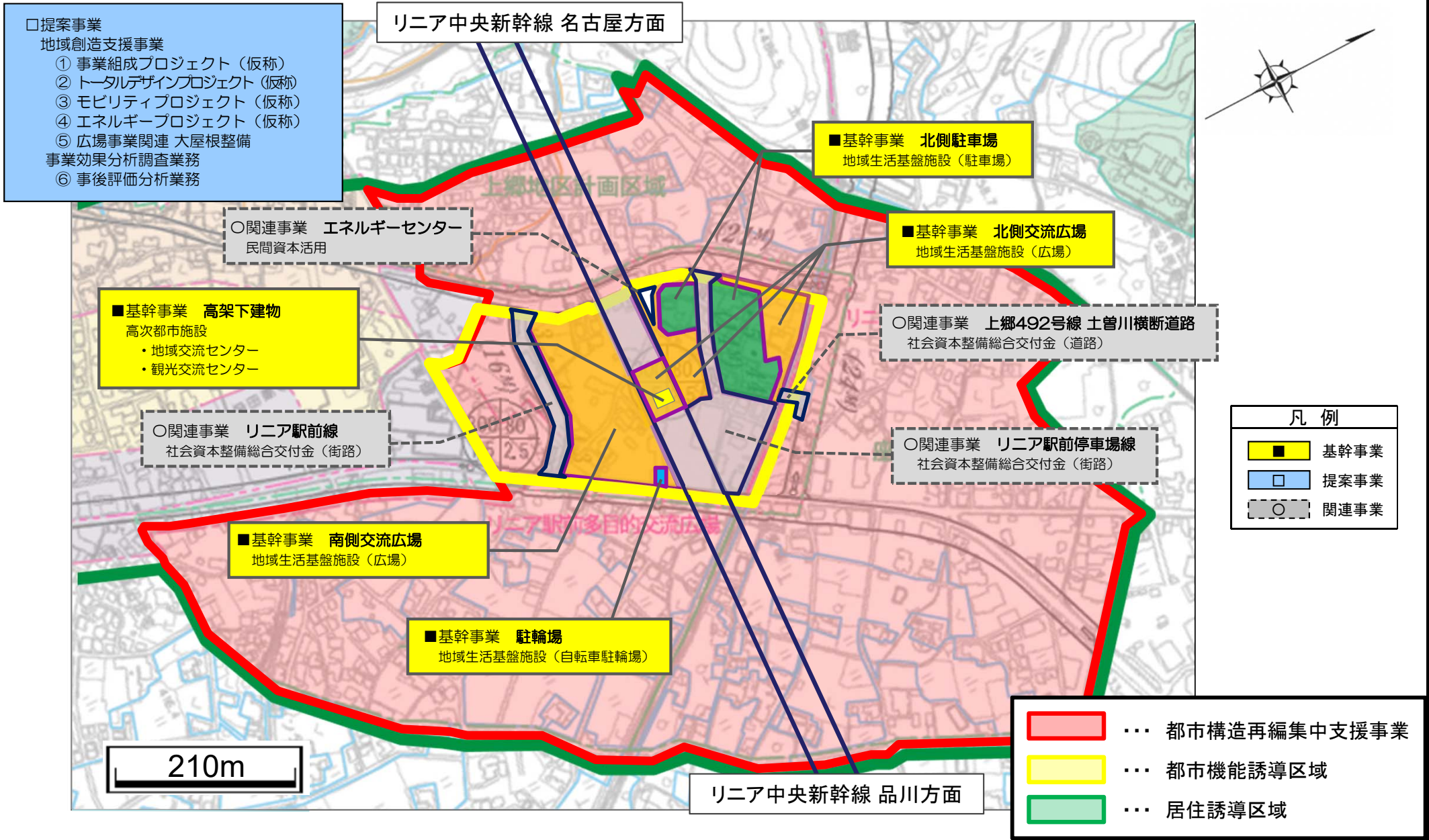
指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値		目標値	
					基準年度		目標年度
飯田市に住み続けたいと感じる市民割合	%	都市構造再編集集中支援事業エリアに居住する市民に基礎世論調査を行い、「これからも飯田市に住み続けたいと思うか」の問いに対して、「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と回答した割合を集計する	都市構造再編集集中支援事業エリアにおいて、これからも飯田市に住み続けたいと感じている市民割合が増加することで、懸念されているストロー現象の可能性の把握やリニア駅周辺地区に関する満足度を確認する	82.4	R5	86.0	R9
「交流広場」の賑わい創出	回/年	リニア駅周辺地区で整備を行う「交流広場」での賑わいを測るため、イベントの開催数を集計する。	本計画の取り組みが「駅」の整備にとどまらず、エリア周辺の魅力向上や賑わい創出に寄与されているかを確認する	0	R5	12	R9
建物の新築件数	軒/年	都市構造再編集集中支援事業エリア内における、建物の新築件数を集計する	立地適正化計画の居住誘導区域において、リニア駅の整備や関連して行われる道路改良等の都市基盤整備による効果を建物の新築件数で確認し、周辺エリアの魅力向上	59	R3	70	R9

リニア駅周辺地区(長野県飯田市)	面積 61.1 ha	区域 長野県飯田市上郷地内
------------------	---------------	------------------

※ 計画区域が分かるような図面を添付すること。



目標	高度なトランジットハブ空間の形成によるまちなか居住空間の魅力向上を図る	代表的な指標	飯田市に住み続けたい市民割合 (%)	82.4 (R5年度)	→	86.0 (R9年度)
			交流広場の賑わい創出 (回/年)	0 (R5年度)	→	12 (R9年度)
			建築新築件数 (棟/年)	59 (R3年度)	→	70 (R9年度)



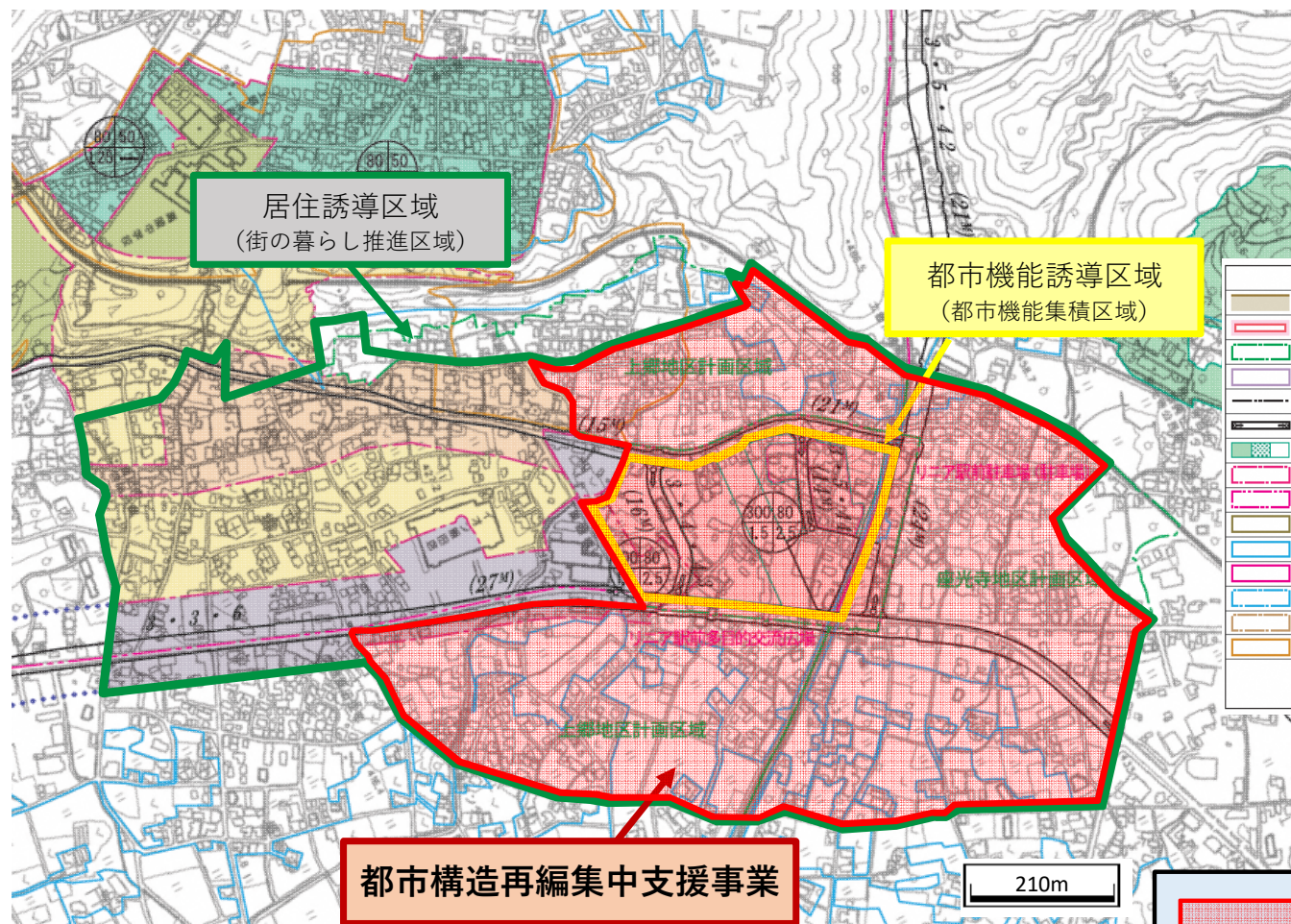
都市再生整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

リニア駅周辺地区（長野県飯田市）

リニア駅周辺地区（長野県飯田市） 現況図

※ 計画区域が分かるような図面を添付すること。



凡 例		形態規制
	都市計画区域界	
	準都市計画区域	
	地区計画	
	高度利用地区・市街地再開発事業区域	
	市町村界	
	都市計画道路	
	公園・緑地・広場	
	準防火地域	
	建築基準法第22条区域	
	区画整理区域	
	公共下水道事業計画区域	
	その他の都市施設	
	都市計画河川	
	D. I. D(S. 45)	
	D. I. D(H. 27)	
	第一種低層住居専用地域	
	第一種中高層住居専用地域	
	第一種住居地域	
	第二種住居地域	
	準住居地域	
	近隣商業地域	
	商業地域	
	準工業地域 <small>(大規模商業施設制限地域)</small>	
	工業地域	
	工業専用地域	
	用途地域外	
	特定用途制限地域 <small>(公共施設等用地)</small>	
	特定用途制限地域 <small>(商業施設等用地)</small>	
	特定用途制限地域 <small>(上層用途用途土地)</small>	
	特別用途地区 <small>(工業専用地域)</small>	

都市構造再編集中支援事業

210m

. . . 都市構造再編集中支援事業

交付限度額算定表（その1）

各事業の交付要綱に掲げる式による交付限度額の合計	4,105.9 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額（Y）	21,173.0 百万円	X ≤ Yゆえ、本計画における交付限度額	4,105.9 百万円
--------------------------	-------------	-----------------------	--------------	----------------------	-------------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au 244,400 m² 公共施設の上限整備水準

区域面積（m ² ）	611,000
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	
区域の面積が10ha未満の地区	0.50
最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
その他の地域	0.40

CI 203,225 円/m² 単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	0
公示価格の平均値（円/m ² ）	44,825
単位面積あたりの標準的な補償費	
当該区域内の戸数密度（戸/m ² ）	0.001
標準補償費（円/戸）	44,000,000

Cf 23,000 円/m²

控除額 0 百万円

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名（事業名）	面積（m ² ）	国庫補助事業費等（百万円）
合計	0	0

Ap 59,400 m² 公共施設の現況整備水準

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定	
推定現況整備水準(小数第2位まで)	
推定公共施設面積（m ² ）	0

Op 個別公共施設の積み上げ

	面積（m ² ）	割合
道路	59,400	0.1
公園	0	0
広場	0	0
緑地	0	0
公共施設合計	59,400	0.1

Cnを考慮しない場合の交付限度額（Y1） 20,925 百万円

ΣCn 495,800,000 円

下水道	0 円
区域面積（m ² ）	611,000
うち現況の供用済み区域面積（m ² ）	45,440
標準整備費（円/m ² ）	3,600

地域交流センター等の公益施設（建築物） 0 円

上限床面積（m ² ）	9,400
標準整備費（円/m ² ）	424,825

Op 調整池 169,400,000 円

調整池の容積（m ³ ）	1,210
標準整備費（円/m ³ ）	140,000

河川 0 円

河川整備延長（m）	0
標準整備費（円/m）	3,700,000

住宅施設 0 円

建設予定戸数（戸）	超高層	0
	一般	0
	合計	0

標準整備費（円/戸） 超高層 一般

北海道特別地区	41,310,000	33,500,000
北海道一般地区	38,190,000	30,990,000
特別地区	49,120,000	35,690,000
大都市地区	37,170,000	30,180,000
多雪寒冷地区	41,510,000	32,370,000
奄美地区	39,520,000	35,640,000
沖縄地区	30,280,000	30,280,000
一般地区	33,700,000	28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物 0 円

施設建築物の延べ面積（m ² ）	
標準共同施設整備費（円/m ² ）	132,000

Op 電線共同溝等 326,400,000 円

電線共同溝等延長（m）	480
標準整備費（円/m）	680,000

人工地盤 0 円

人工地盤の延べ面積（m ² ）	0
標準整備費（円/m ² ）	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等 0 円

大規模構造物等	協議状況	整備費（円）

Cnを考慮した場合の交付限度額（Y2） 21,173 百万円

各事業の交付要綱に掲げる式による交付限度額（活用する交付金の欄のみご記載ください。）

<都市構造再編集中支援事業>

交付限度額(X1)	4,105.9 百万円
-----------	-------------

<都市再生整備計画事業>

交付限度額(X2)	0.0 百万円
-----------	---------

<まちなかウォークラブル推進事業>

交付限度額(X3)	0.0 百万円
-----------	---------

交付限度額算定表（その2）（都市構造再編集中支援事業）

様式（2）-④-1

【当初から都市構造再編集中支援事業を実施する地区の場合】

※本シートについて、各自治体が交付限度額を算出する上での参考として添付しているものです。事業毎に状況が異なりますので、各自治体の責任において適切に交付限度額を算出するようお願いいたします。

交付要綱に掲げる式による限度額算定（詳細）

○ 交付対象事業費

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。（事業費の単位：百万円）

<都市機能誘導区域内>

交付対象事業費	基幹事業合計 (A)	7,475.800
	提案事業合計 (B)	736.100
	合計(A+B)	8,211.900

(事業費)

(事業費)

(事業費)

以下の2つの条件それぞれについて、該当する場合は○を入力。

都市機能誘導区域面積割合が50%以上の場合	○
提案事業枠2割拡充の適用	○

※都市機能誘導区域面積割合：都市機能誘導区域の面積の市街化区域等（市街化区域又は非線引き用途地域）の面積に占める割合。

<都市機能誘導区域外>

交付対象事業費	基幹事業合計 (C)	0.000
	提案事業合計 (D)	0.000
	合計(C+D)	0.000

(事業費)

(事業費)

(事業費)

$(10/10 \times (A+B)) + (9/10 \times (C+D))$ ($\alpha 1$)	
※都市機能誘導区域面積割合が50%以上の場合： $(9/10 \times (A+B)) + (9/10 \times (C+D))$	8,211.900 ①
$(10/9 \times (A+C))$ ($\alpha 2$)	
※提案事業2割拡充を適用する場合： $(10/8 \times (A+C))$	8,306.444 ②
交付限度額 (①、②の小さい方×1/2)	4,105.950 ③ (国費)

○ 交付限度額、国費率

交付対象事業費(A+B+C+D)	8,211.9
------------------	---------

(事業費)

交付要綱に基づく交付限度額 (③を1万円の位を切り捨て)	4,105.9 ④ (国費)
国費率	0.500 ⑤ (国費率)

年次計画（都市構造再編集中支援事業）

様式（2）-⑤-1
（事業費：百万円）

基幹事業									
事業	細項目	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
道路									
公園									
古都保存・緑地保全等事業									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設	広場	北側交流広場	飯田市	2,173.7	72.0	0.0	77.1	489.0	1,535.6
地域生活基盤施設	広場	南側交流広場	飯田市	3,582.1	739.0	1,003.5	509.0	1,142.5	188.1
地域生活基盤施設	駐車場	北側駐車場	飯田市	1,025.1	0.0	0.0	338.2	424.7	262.2
地域生活基盤施設	自転車駐場	駐輪場	飯田市	52.1	0.2	0.7	0.0	51.2	0.0
高次都市施設	地域交流センター	高架下建物	飯田市	305.1	0.0	23.7	0.0	253.0	28.4
高次都市施設	観光交流センター	高架下建物	飯田市	337.7	0.0	26.3	0.0	279.9	31.5
中心拠点誘導施設									
連携生活拠点誘導施設									
生活拠点誘導施設									
高齢者交流拠点誘導施設									
既存建造物活用事業（高次都市施設）									
土地区画整理事業									
市街地再開発事業									
住宅街区整備事業									
バリアフリー環境整備事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地	拠点開発型								
総合整備	沿道等整備型								
事業	密集住宅市街地整備型								
	耐震改修促進型								
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									
合計				7,475.8	811.2	1,054.2	924.3	2,640.3	2,045.8
提案事業									
事業	細項目	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地域創造 支援事業	地域資源発掘事業	事業組成プロジェクト（仮称）	飯田市	150.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
		トータルデザインプロジェクト（仮称）	飯田市	125.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
		モビリティプロジェクト（仮称）	飯田市	30.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
		エネルギープロジェクト（仮称）	飯田市	45.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
		広場事業に関連した一連の大屋根整備（駐車場事業・街路事業）	飯田市	376.1	30.0	0.0	50.0	0.0	296.1
事業活用 調査	事後評価分析業務	事業効果分析調査業務	飯田市	10.0	0.0	0.0	0.0	5.0	5.0
まちづくり活動 推進事業	ワークショップ支援事業								
計				736.1	100.0	70.0	120.0	75.0	371.1
合計				8,211.9	911.2	1,124.2	1,044.3	2,715.3	2,416.9
累計進捗率（％）					11.1%	24.8%	37.5%	70.6%	100.0%

(参考) 都市構造再編集中支援事業関連事業									
事業	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
合計			0	0	0	0	0	0	0
累計進捗率 (%)				#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

(参考) 関連事業									
事業	事業箇所名	事業主体	全体 事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
社会資本整備総合交付金 街路事業	リニア駅前線	飯田市	726.0	300.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
社会資本整備総合交付金 街路事業	リニア駅前停車場線	飯田市	1363.0	308.0	253.0	180.0	180.0	174.0	
社会資本整備総合交付金 道路事業	市道上郷492号線 土曾川横断道路	飯田市	159.0	65.0	10.0	11.0	63.0	0.0	
社会資本整備総合交付金 道路事業	市道上郷489・490号線	飯田市	484.0	181.0	150.0	50.0	20.0	17.0	
社会資本整備総合交付金 道路事業	市道上郷35・483・484号線 ※令和3年度事業終了	飯田市	133.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
社会資本整備総合交付金 道路事業	市道上郷9号線	飯田市	230.0	30.0	122.0	78.0	0.0	0.0	
社会資本整備総合交付金 道路事業	市道上郷113号線	飯田市	100.0	0.0	0.0	20.0	20.0	30.0	
社会資本整備総合交付金 道路事業	市道座光寺283号線	飯田市	85.0	40.0	7.0	0.0	0.0	0.0	
社会資本整備総合交付金 道路事業	リニア駅周辺整備事業 (民間資本活用)	民間事業者	1251.3	0.0	0.0	0.0	625.7	625.6	
合計			4531.3	924.0	542.0	339.0	908.7	846.6	
累計進捗率 (%)				20.4%	32.4%	39.8%	59.9%	78.6%	

事業活用調査・まちづくり活動推進事業・地域創造支援事業

(単位:百万円)

事業名	事業概要	事業主体	規模	交付期間内事業期間		交付期間内事業費				事業費の主な使途概要	その他	
				開始年度	完了年度	うち調査費	うち用地費	うち整備費	うち購入費			
■地域創造支援事業 事業組成プロジェクト (仮称)	リニア駅周辺整備事業の各プロジェクトとの連携を図りながら、リニア駅周辺の価値向上に向けた官民連携の事業組成、クオリティコントロール、分野横断的な情報発信、コア事業者の公募に向けた事業者の育成や事業者間の連携を行うなど、飯田・リニア駅周辺における官民連携事業の包括的な業務を遂行することで、事業エリアへの人の流れの仕組みを構築していく。	飯田市	リニア駅周辺整備区域	R5	R9	150	150	0	0	0	プロジェクト運営費 ・民間事業者とのワークショップ ・官民連携の事業化に向けた検討 ・官民連携事業の実証実験 ・魅力発信施設事業化検討 ・情報発信業務 ・PPP事業組成	委託費
■地域創造支援事業 トータルデザインプロジェクト (仮称)	信州・伊那谷らしさを演出できる魅力的なリニア駅前空間を創造し、その価値を継続して高めることができるよう、ランドスケープデザインやグリーンインフラ等の総合的な調整・監修(JR東海との調整を含む)を行うとともに、維持管理方法やその体制構築について提案を行うことで駅前空間の魅力向上を図り、エリア全体の価値向上につなげていく。	飯田市	リニア駅周辺整備区域	R5	R9	125	125	0	0	0	プロジェクト運営費 ・ランドスケープデザイン監修 ・大屋根プロジェクト検討 ・県産材トレスパリティ検討 ・大屋根品建設	委託費
■事業活用調査 モビリティプロジェクト (仮称)	技術開発の動向を十分に踏まえつつ、新たなモビリティ等の導入の検討を進め、それを交通施設の規模や構造等に反映させることで、発展の目覚ましい自動運転・電気自動車(EV)・MaaS等の「新たなモビリティ」によるエリア外からの人の流れを作る。	飯田市	リニア駅周辺整備区域	R5	R9	30	30	0	0	0	プロジェクト運営費 ・交通事業(次世代モビリティ・駐車場)検討 ・交通実証実験 ・地域MaaS検討、MaaSアプリの導入	委託費
■地域創造支援事業 エネルギープロジェクト (仮称)	事業の採算性等の観点を十分に踏まえつつ、エネルギーマネジメント等の研究を総合的に進め、リニア駅周辺における「ゼロエミッション」を達成し、緊急事態時におけるエリアのレジリエンス強化等につなげていく。	飯田市	リニア駅周辺整備区域	R5	R9	45	45	0	0	0	プロジェクト運営費 ・エネルギーセンター事業化検討	委託費
■地域創造支援事業 地域生活基盤施設(広場事業)に関連した一連の大屋根整備	長野県は全国有数の森林県であり、かつ飯田市は面積の80%以上が森林である地域であることから、エリアの中心となる駅前空間のシンボリックな機能とイベント利用や憩いの場としての機能を兼ね備えた木造の大屋根を整備区域に設置する計画としている。 広場への設置は基幹事業として整備を行うが、街路及び駐車場への大屋根設置は提案事業として整備を行う。	飯田市	2200㎡	R5	R9	376.1	0	0	376.1	0	・リニア駅前停車場線(街路事業)の大屋根整備 ・リニア駅北側駐車場の大屋根整備 ・整備に係る実施設計業務	委託費 工事請負費
■事業評価分析業務 事業効果分析調査業務	都市再生整備計画の事業評価において、客観的な評価及び指標数値の算定等に必要分析調査を行う。	飯田市	リニア駅周辺整備区域	R8	R9	10	10	0	0	0	目標を定量化する指標に関する、事業完了後の分析調査費	委託費

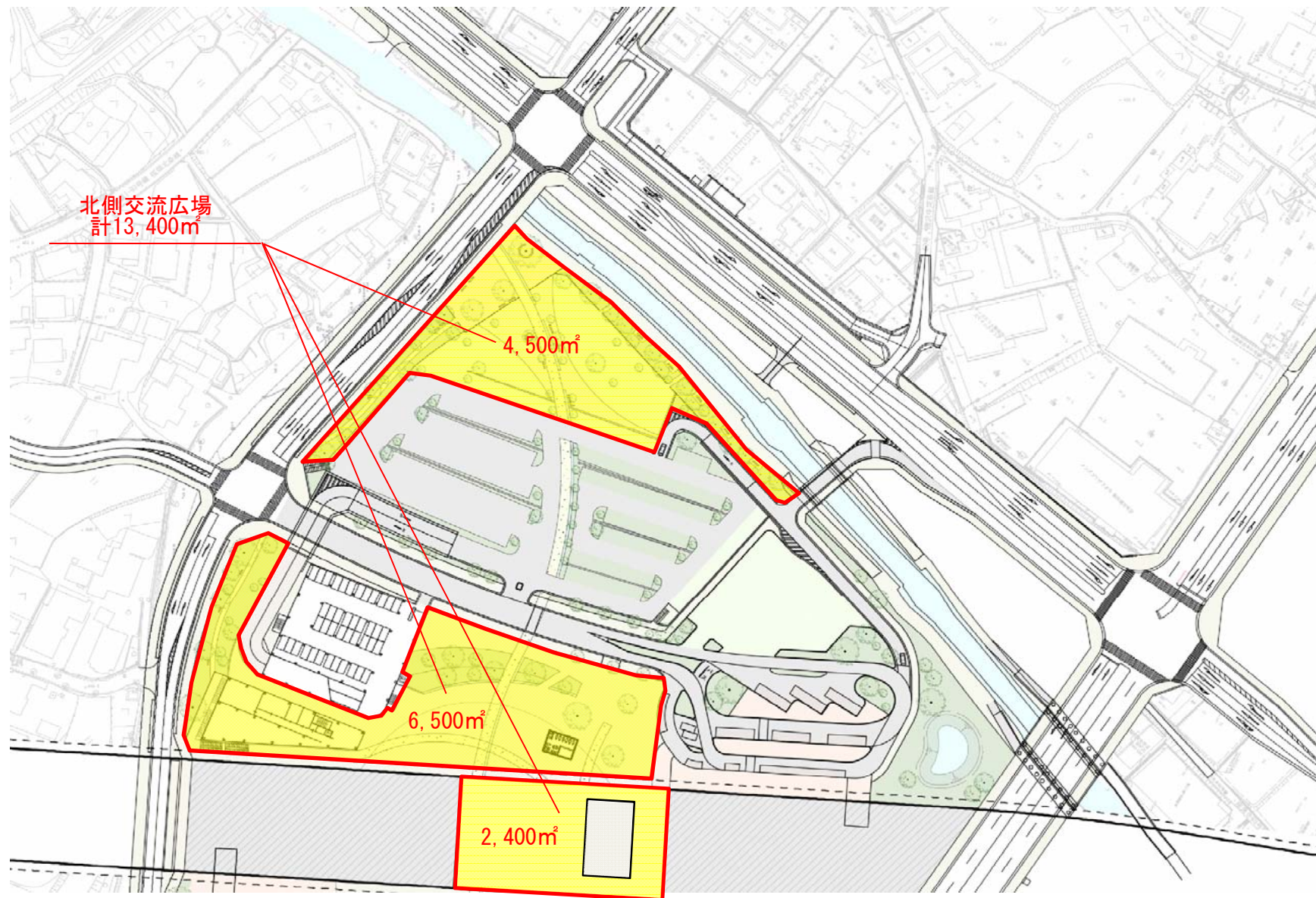
地域生活基盤施設

単位:百万円

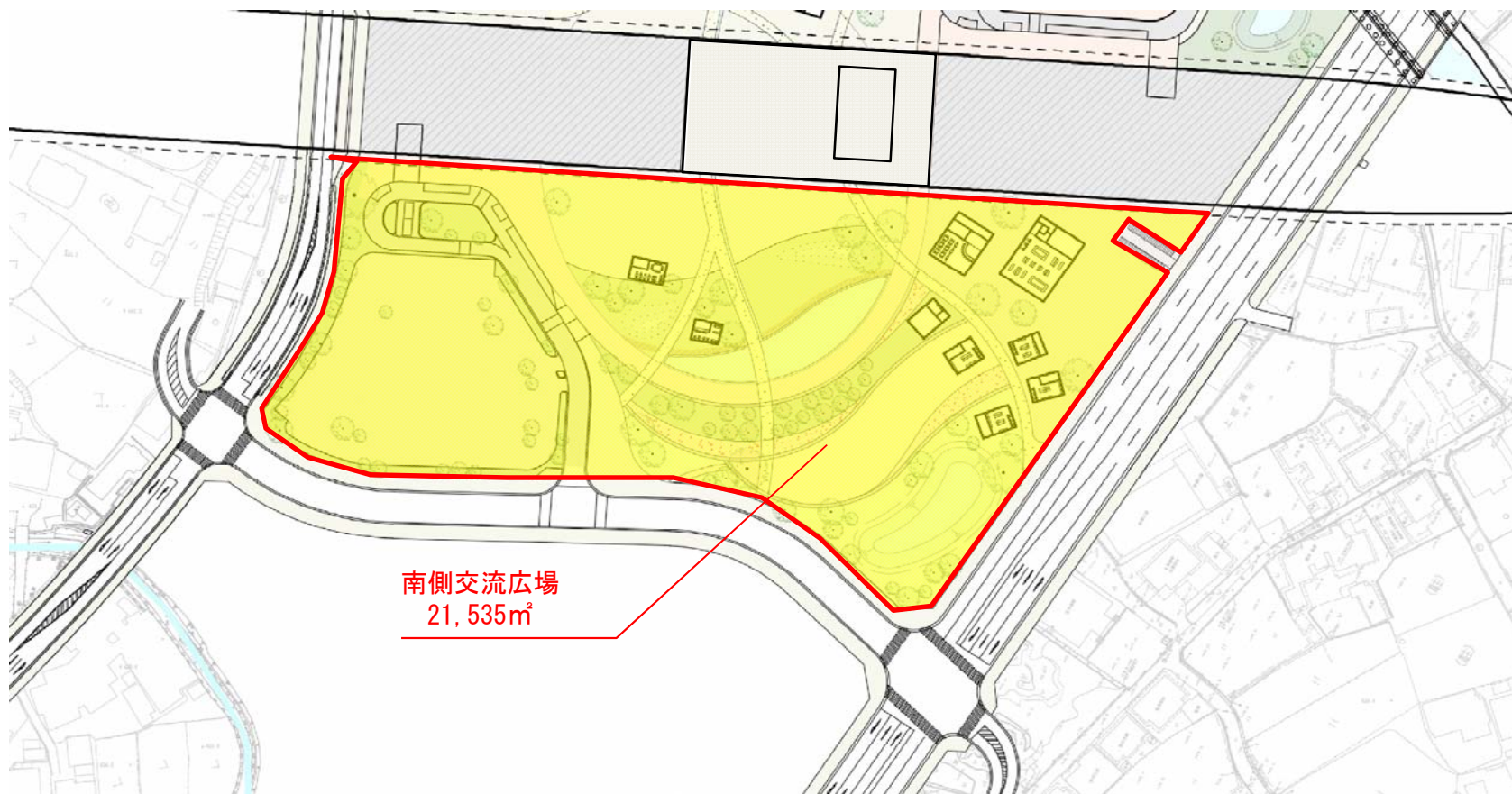
交付対象施設	施設名 (路線名等)	事業主体	概要 (面積、幅員、 延長、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳				備考
					設計費	用地費	施設整備費	うち購入費	
緑地									
広場	北側交流広場	飯田市	13,400㎡	2173.7	72.0	653.3	1448.4	0.0	
広場	南側交流広場	飯田市	21,535㎡	3582.1	48.0	1830.5	1703.6	0.0	
駐車場	北側駐車場	飯田市	11,000㎡	1025.1	0.0	912.8	112.3	0.0	
自転車駐車場	駐輪場	飯田市	100㎡	52.1	0.0	0.0	52.1	0.0	
荷物共同集配施設									
公開空地									
情報板									
地域防災施設									
人工地盤									
合計	—	—	—	6833.0	120.0	3396.6	3316.4	0.0	

- ・施設名ごとに1行ずつ記入。足りない場合は、適宜行を追加すること。
- ・「事業主体」欄には、事業の施行者を記入。(間接交付の場合は、交付金事業者ではなく、「第三セクター」等の施行者を記入。)
- ・「駐車場」、「自転車駐車場」については、「概要」欄に、形式(立体〇層、タワーパーキング、地下駐輪場等)、面積及び駐車台数を記入。
- ・駐車場については、「備考」欄に駐車場全体の整備に要する費用を記入。
- ・自転車駐車場については、「備考」欄に都市計画決定の有無、自転車駐車施設整備計画における位置づけの有無、自転車駐車場に関する附置義務条例等における位置づけの有無を記入すること。
- ・駐車場には、共同駐車場、荷捌き駐車場、駐車場出入口付替等を含む。
- ・地域防災施設の「施設名」欄には、耐水性貯水槽、備蓄倉庫、放送施設、情報通信施設、発電施設、排水再利用施設、避難空間等の施設の種別を記入。
- ・共同駐車場については、別の所定のシートに記載すること。

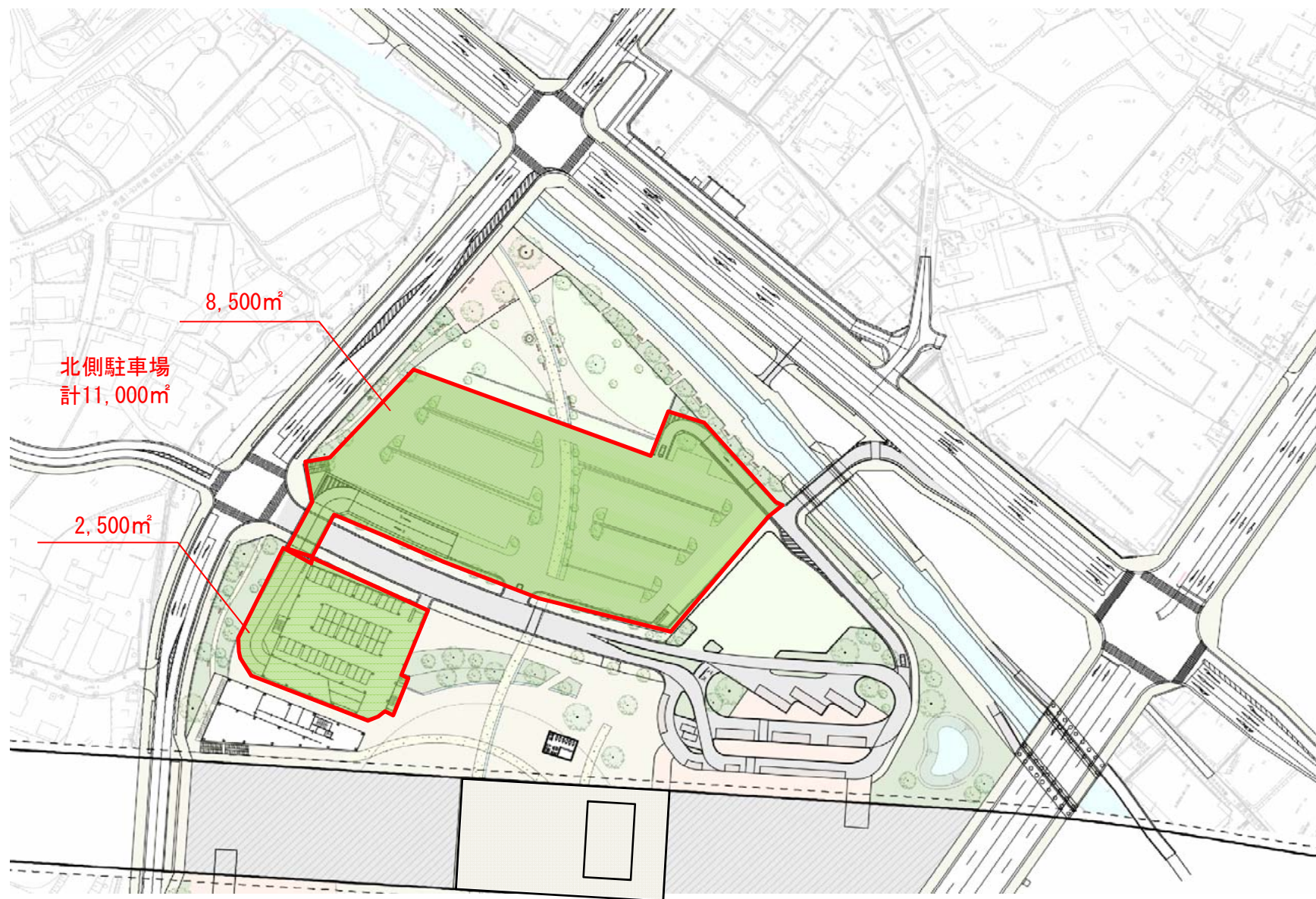
地域生活基盤施設(広場):北側交流広場 平面図



地域生活基盤施設(広場):南側交流広場 平面図



地域生活基盤施設(駐車場):北側駐車場 平面図



地域生活基盤施設(自転車駐車場):駐輪場 平面図

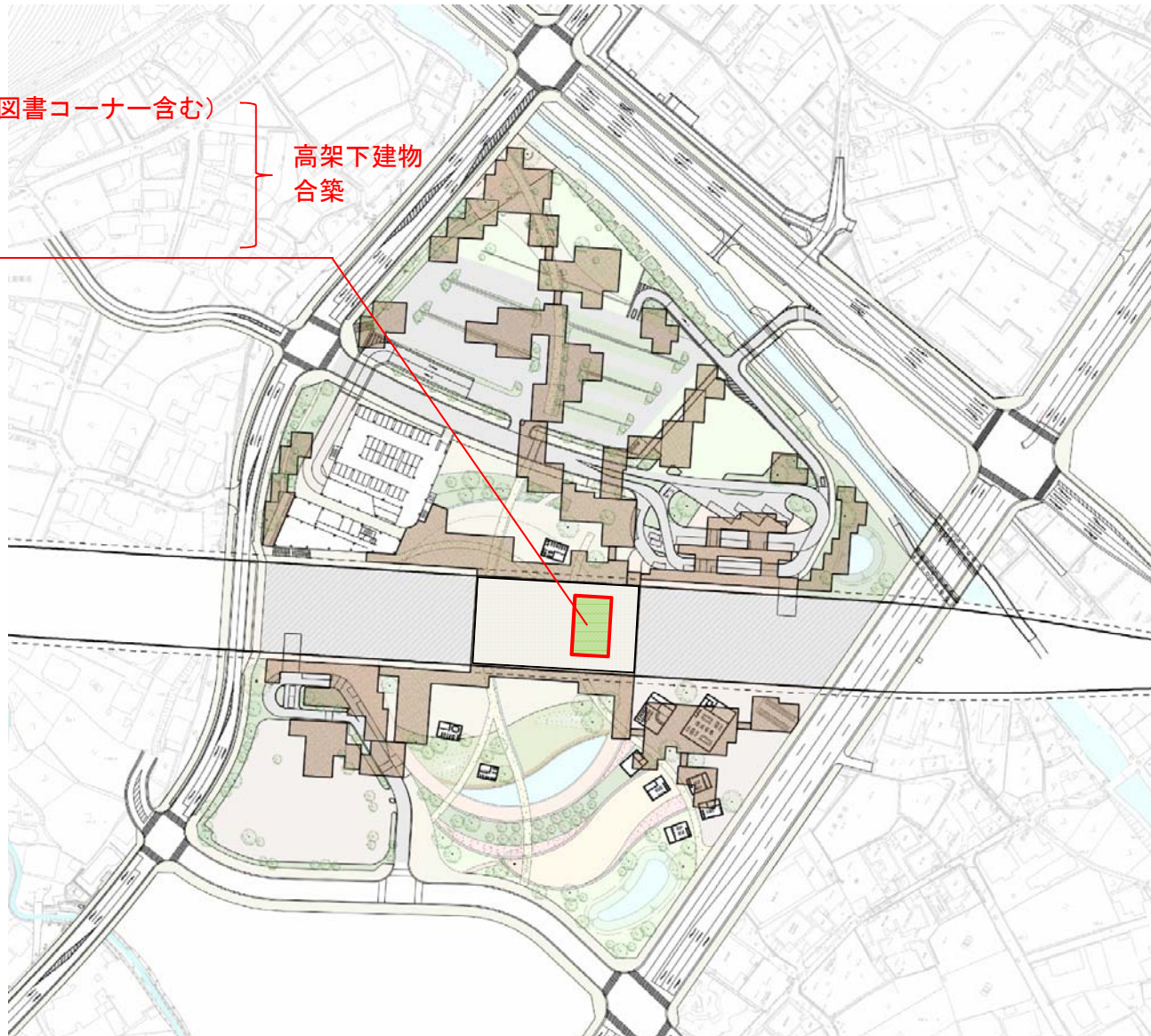


高次都市施設(地域交流センター) 平面図

高架下建物

- ・活動スペース (図書コーナー含む)
- ・ギャラリー
- ・展示場
- ・トイレ
- ・廊下

高架下建物
合築

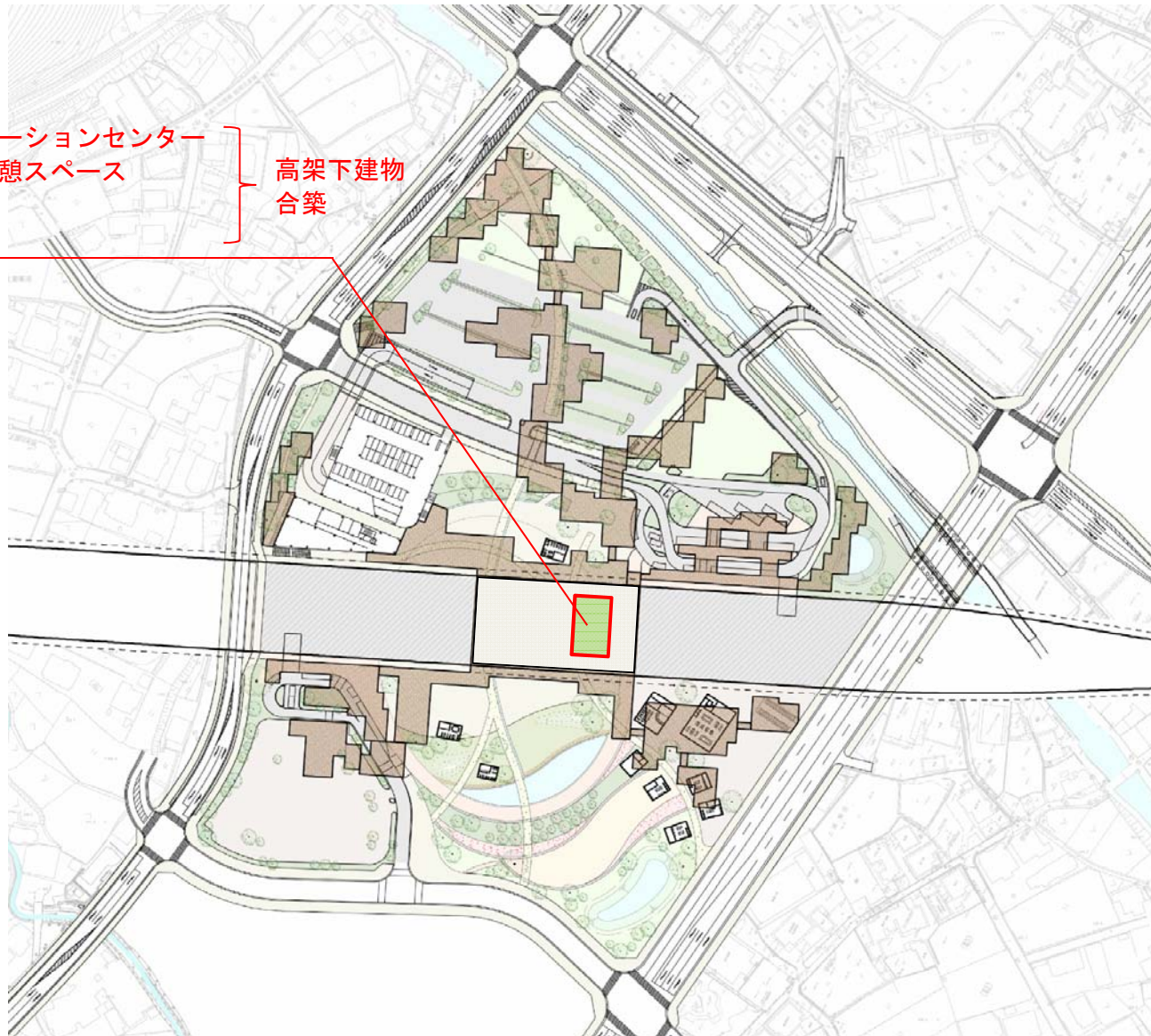


高次都市施設(観光交流センター) 平面図

高架下建物

- ・インフォメーションセンター
- ・観光客の休憩スペース
- ・トイレ
- ・廊下

高架下建物 合築



高次都市施設(合築) イメージ図

高次都市施設(合築)のイメージ図

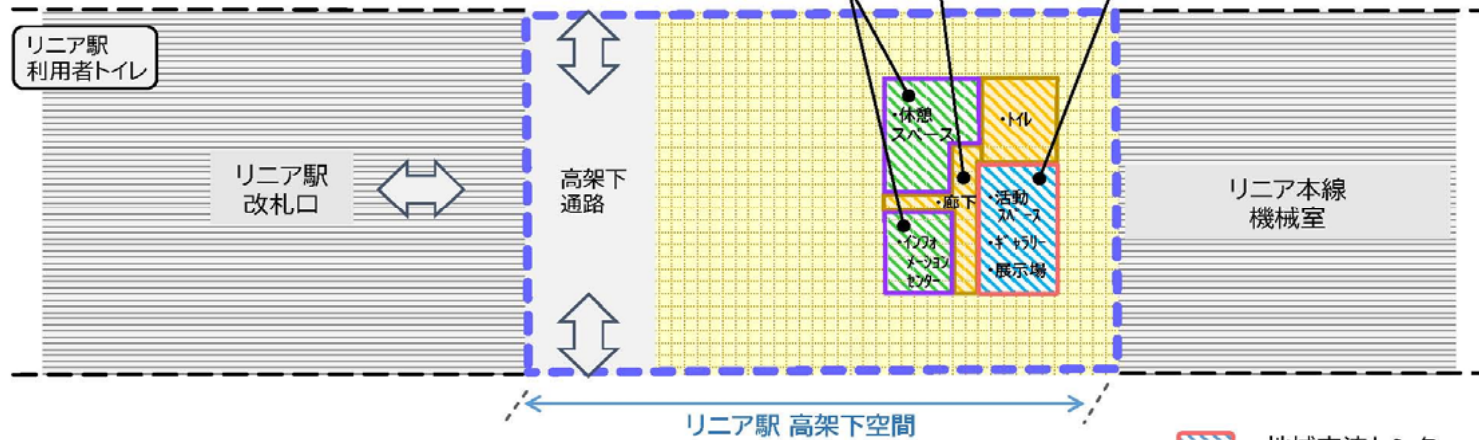
リニア駅周辺整備エリア(長野県飯田市)

※観光交流センターと地域交流センターを合築
トイレおよび通路は、共用

◇観光交流センター(新設)
・インフォメーションセンター(観光案内所)
・観光客の休憩スペース

◇共用部分(新設)
・トイレ
・廊下

◇地域交流センター(新設)
・活動スペース(図書コーナー含む)
・ギャラリー
・展示場



- = 地域交流センター
- = 観光交流センター
- = 共用部
- = 広場整備(予定)

施設面積表					
施設	地域交流センター	観光交流センター	共有部		合計
			廊下	トイレ	
面積(m ²)	280	310	85	90	765
面積比率(%)	36.6	40.5	11.1	11.8	100.0
			22.9		